

組織名	みうら政策研究所
-----	----------

1 組織概要

所在地	神奈川県三浦市城山町1番1号
TEL	046-882-1111
FAX	046-882-2836
URL	-
e-mail	seisaku0101@city.miura.kanagawa.jp
設立	2003年4月1日
設置都市等	神奈川県三浦市
代表者	草野恵一(所長/合同会社コラボ・ケイ 代表社員)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	<p>○2002年度から、横須賀市に設置された「横須賀市都市政策研究所」に職員を派遣し政策研究に関するノウハウを得ると同時に、自治体枠を超えた政策協働研究を実現している。</p> <p>○第4次三浦市総合計画では、行政だけでなく市民もまちづくりの重要な担い手とし、行政と市民を車の両輪に例えている。行政側については、2003年設置の政策経営室を再編し、2006年度、政策立案機能と企画調整機能の効率化を図り、「政策経営部」を設置した。2003年4月には、もう一方の市民側の輪としての役割を担うべく、市内部の「常設型の提言機構」として、「みうら政策研究所」を設置した。</p>
見直しの動向	<p>○2003年設置以降、テーマ検討から研究成果の公表・周知までを4月から翌年3月の1年間で行うことを基本としていたが、2008年より、研究成果をより実効性のあるものとするを目的とし、可能な限り翌年度の予算に反映させるサイクルを実現するため、8月から翌年7月の1年間を基本とすることにした。</p> <p>○2013年以降は、参加職員の負担軽減や、若手職員の基礎的な政策立案能力の習得を目的とし、6月から8月までの約3か月間で個人研究を行うこととした。</p> <p>○2018年以降は、人口減少社会に対応した総合計画や行政改革をテーマにGL級以下の若手職員を研究員として、研究活動をしている。</p>
役割(2020年時点)	<p>○第三者(学識経験者・市民有識者等)が入った「常設型の提言機構」として、客観的立場からの報告・提言を行う。</p> <p>○若手職員の政策立案能力を向上させるための提言機構として、政策提言を行う。</p>

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:市内部の「常設型の提言機構」)
常勤職員数	0人
うち常勤研究員数	0人
非常勤研究員数	3人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	○研究所内にて行っている。
市民参加、外部連携	特に行っていない。

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2020年度予算	0 千円	
2019年度決算	0 千円	
2018年度決算	0 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	—
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 研究員が自ら発案)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input checked="" type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	○画一的な業務分担は特になし。研究内容、研究手法に合わせ、適宜研究員の業務分担が行われる。
研究員の専門性育成の手立て	○外部有識者である専門委員(非常勤研究員)による助言・指導
研究員のキャリアパス等	○過去のキャリアパス例 i) スポーツ課-農産課(当研究所参加)-政策経営課 ii) 福祉課-市立病院庶務課(当研究所参加)-政策経営課
その他	○当研究所は会議体として運営されており、常勤の職員はいない。非常勤研究員は、外部有識者である専門委員と、市職員の研究員とに分類される。市職員の研究員は、所属課とは別に当研究所研究員としての任命を受けており、所属課の業務と並行して研究業務を行っている。

5 2020年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
今後の行政改革 「職員・職場改革の検討」 その2	<p>令和元年度に「職員・職場改革の検討(その1)」をテーマに研究を行い、その間、職員アンケートを実施し、その分析に取り組み、重点課題分野を見出している。重点課題分野は、①「三浦市役所の将来性」、②「庁舎環境」、③「仕事量」、④「高め合うムード」、⑤「仕事のやりがい」の5分野である。</p> <p>職員アンケートの結果では、「上司との関係」、「同僚・部下との関係」、「職場でのコミュニケーション」等の分野は、「やや満足」、「満足」の回答割合が高く、人間関係は比較的うまくいっているようである。「行政革命戦略 5つの宣言」を策定した平成15年当時からみると、職員の意識はかなり変化しているようである。しかし、重点課題分野は改革の基本方向を示しているものの、具体的に取り組むべき方策を示しているものではない。そのため、令和2年度においては、重点課題分野に対応した具体的方策の検討を研究テーマとする。</p> <p>職員アンケートの分析によると、職員意識は極めて多様である。具体的方策の検討にあたっては、多様な不満意識の構造を持つ職員に対して一律的な方策を検討するのではなく、ターゲットとその効果を見極めつつ多様な方策が求められる。研究結果はとりまとめ、政策部長に提言し、行政改革の実現を促すものとする。</p> <p>職員研究員9名を3名×3グループに分け、具体的取組内容の検討を行い16の具体的取組内容を発案し、研究会において取組ごとの意見を聴取しその内容のブラッシュアップを行った。</p> <p>重点課題5分野別では、①「三浦市役所の将来性」2本、②「庁舎環境」1本、③「仕事量」3本、④「高め合うムード」4本、⑤「仕事のやりがい」6本の計16本の取組の提案である。</p> <p>この16本の取組でやるべきことを全て網羅しているものでもなく、また、16本全部がやらなければならないものでもない。研究員自身が、アンケート等を踏まえて1歩でも2歩でも前に進むことが大切であるという意思の下に発案したものである。</p>